

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第131期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田村裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町10番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	84,758	89,919	99,793	102,514	109,063
経常利益 (百万円)	12,901	15,179	18,046	17,453	17,921
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,314	8,463	10,142	9,975	10,320
包括利益 (百万円)	6,962	14,692	19,121	21,996	4,773
純資産額 (百万円)	87,273	100,737	117,672	136,123	137,890
総資産額 (百万円)	130,517	146,739	165,914	187,116	189,377
1株当たり純資産額 (円)	1,188.49	1,366.75	795.85	921.68	939.41
1株当たり当期純利益 金額 (円)	101.90	136.59	81.85	80.45	83.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	57.7	59.5	61.1	61.5
自己資本利益率 (%)	8.9	10.7	11.1	9.4	8.9
株価収益率 (倍)	12.0	12.1	14.6	18.1	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,990	12,998	14,837	12,669	19,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,179	6,594	10,079	8,864	9,391
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,852	2,371	3,708	1,387	1,747
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,944	25,968	28,552	32,160	38,519
従業員数 (名)	3,219	3,355	3,536	3,796	3,886

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載をしておりません。
5 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第129期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	37,874	39,107	40,476	41,362	42,596
経常利益 (百万円)	6,861	8,008	8,021	8,050	8,764
当期純利益 (百万円)	3,894	5,435	5,363	5,455	6,315
資本金 (百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数 (株)	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262	132,604,524
純資産額 (百万円)	50,766	56,353	61,530	68,632	69,902
総資産額 (百万円)	73,260	80,937	85,242	95,955	96,133
1株当たり純資産額 (円)	800.38	888.50	485.12	541.13	551.15
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	27.50	30.00	16.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(12.50)	(15.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	61.39	85.69	42.28	43.02	49.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.3	69.6	72.2	71.5	72.7
自己資本利益率 (%)	7.9	10.1	9.1	8.4	9.1
株価収益率 (倍)	20.0	19.3	28.2	33.8	20.4
配当性向 (%)	32.6	29.2	32.5	34.9	33.1
従業員数 (名)	802	790	786	793	796

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
5 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第129期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和3年7月	会社創立、東京都千代田区に本社を設置
昭和3年7月	米国のパーカー・ラストプルフ社から技術導入
昭和23年12月	(株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立(現 連結子会社)
昭和26年8月	当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立 (現 関連会社)
昭和35年3月	新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収(現 連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
昭和38年5月	群馬県前橋市に前橋工場を設置
昭和39年11月	大阪市に関西事業部を設置
昭和40年9月	神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
昭和42年2月	台湾に合弁会社中日金属化工(株)を設立(現 連結子会社)
昭和42年9月	東京証券取引所市場第一部に上場 兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
昭和43年4月	茨城県総和町に古河工場を設置
昭和43年5月	北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
昭和44年2月	茨城県勝田市に勝田工場を設置
昭和44年5月	神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
昭和45年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和46年3月	千葉県船橋市に船橋工場を設置
昭和46年5月	名古屋市に中京事業部を設置
昭和46年6月	広島県福山市に福山工場を設置
昭和47年5月	パーカー興産(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年12月	福岡県水巻町に九州第三工場を設置
昭和53年12月	宮城県岩沼市に仙台工場を設置
昭和54年6月	米国にツルテック(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年7月	タイにタイパーカライジング(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
昭和56年2月	新潟県燕市に新潟工場を設置
昭和61年11月	北九州市に九州営業所を設置
昭和62年5月	神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
昭和63年3月	愛知県半田市に愛知工場を設置
昭和63年5月	米国・ヘンケル社と技術提携
平成元年3月	滋賀県八日市市に関西工場を設置
平成元年10月	(株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
平成2年6月	岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
平成3年2月	名古屋市に中京SEセンターを設置
平成5年3月	栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
平成8年4月	アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
平成14年6月	日本カニゼン(株)を買収(現 連結子会社)
平成16年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年3月	(株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年10月	パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併
平成19年4月	パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社12社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業(当社及び28社)

金属表面処理剤 : 金属表面処理剤の製造・販売を当社、国内の1社及び海外の17社が行っております。

金属表面処理剤等の一部販売を大関化学(株)他1社が行っております。

金属表面処理剤等製品の国内での運送・保管業務を共同輸送(株)に委託しております。

金属表面処理剤等の一部原料の販売を海外の1社が行っております。

防錆油他 : 防錆油の製造・販売をパーカー興産(株)及び海外の4社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

圧延油の製造・販売を当社及び海外の2社が行っております。

塗料の販売を当社及び子会社1社が行っております。

工業用洗浄剤等の製造・販売を(株)パーカーコーポレーションが行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

無電解ニッケルめっき液の製造・販売を日本カニゼン(株)及び海外の2社が行っております。

装置事業(当社及び11社)

加工装置 : 金属表面処理装置の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)及び海外の6社が行っており、当社はその一部を販売しております。

塗装機器他 : 塗装機器等の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)他1社が行っており、当社及び海外の3社がその製品の一部を販売しております。

加工事業(当社及び15社)

防錆加工 : 当社及びパーカー加工(株)他7社は、防錆加工を行っており、当社はパーカー加工(株)他に対して一部を外注しております。

当社はパーカー加工(株)他に金属表面処理剤を供給しております。

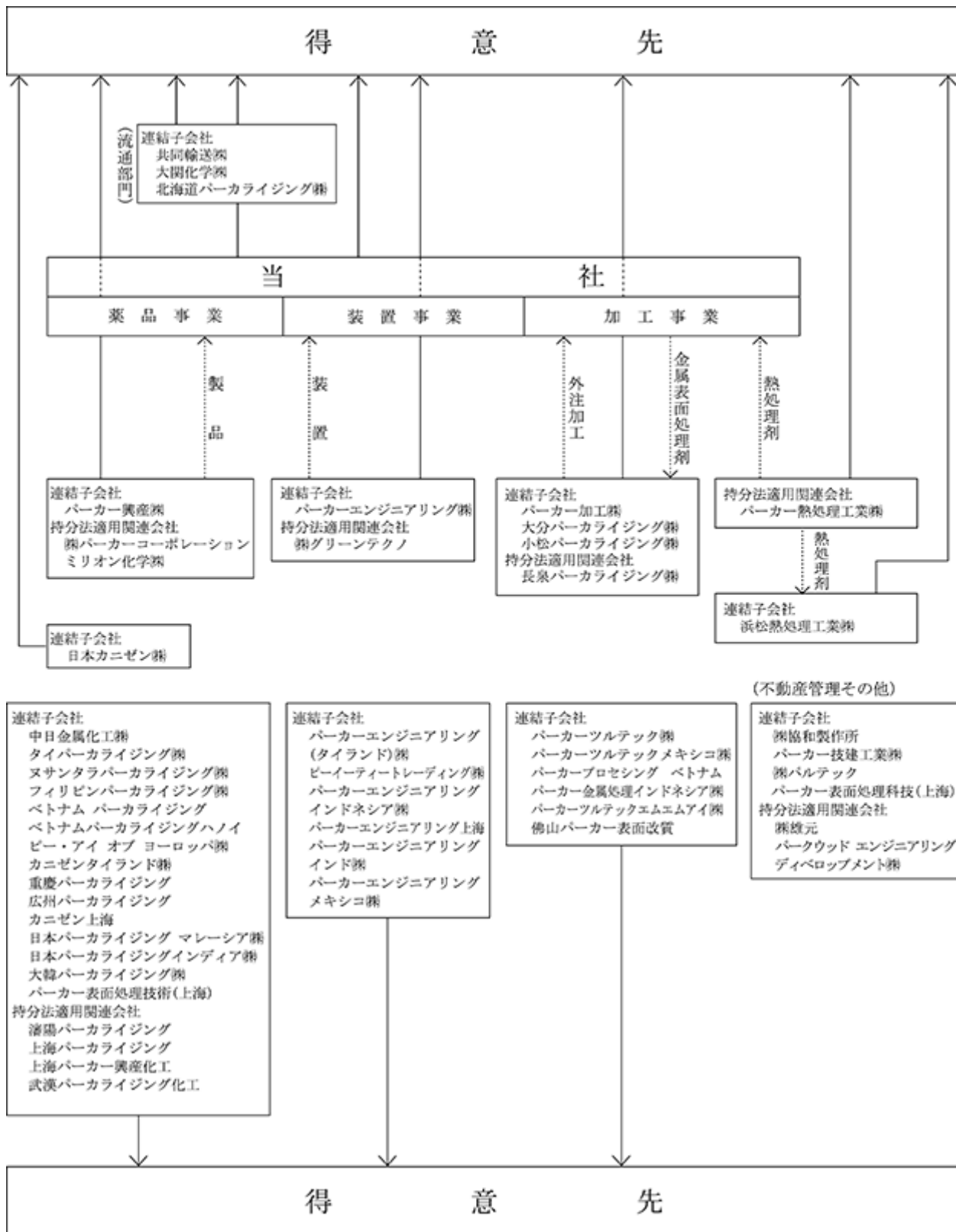
熱処理加工 : 当社及びパーカー熱処理工業(株)他10社は、熱処理加工を行っております。

当社及び浜松熱処理工業(株)はパーカー熱処理工業(株)から熱処理剤の供給を受けております。

その他(6社)

上記のいずれのセグメントにも属さないものとして、建物のメンテナンス工事(パーカー技建工業(株))、金属板試験片(テストピース)の製造・販売(株)パルテック)、鉄鋼製品の製造・販売(株)協和製作所)、不動産管理・賃貸及びリース事業(株)雄元)を行っている会社が6社あります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーエンジニア リング㈱*1	東京都中央区	494	防錆加工装置の 製造・販売	90.0	当社役員 2	防錆加工装置を外注している。 建物を一部賃貸している。
パーカー興産㈱*1	東京都中央区	300	防錆油の製造・ 販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	防錆油を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカー加工㈱	東京都中央区	416	防錆加工及び塗 装処理	69.7	当社役員 3 その他 3	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。 建物を一部賃貸している。
浜松熱処理工業㈱*3	静岡県浜松市	150	熱処理加工	45.0	当社役員 2 その他 2	熱処理加工を受託している。
小松パーカラライジング㈱	石川県小松市	10	防錆加工及び塗 装処理	100.0 (100.0)	その他 1	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。
大分パーカラライジング㈱	東京都中央区	100	プラスチックの 成形加工及び塗 装	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 1	
日本カニゼン㈱	東京都足立区	428	無電解ニッケル めっき液の製 造・販売及び加 工	100.0	当社役員 1 その他 4	
共同輸送㈱	神奈川県平塚市	41	運送事業	57.3 (4.9)	当社役員 2 その他 1	配送業務を委託している。 建物を一部賃貸している。
大関化学㈱	長野県上田市	10	塗料及び金属表 面処理剤の販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売している。
北海道パーカラライジング㈱	北海道札幌市	60	金属表面処理剤 等の販売及び防 錆加工	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤等を販売している。 建物を一部賃貸している。
㈱協和製作所	東京都千代田区	12	鉄鋼製品の製 造・販売 合成樹脂材料及 び製品の販売	100.0 (100.0)	その他 2	
パーカー技建工業㈱	東京都中央区	100	塗装及びメンテ ナンス工事	100.0 (60.0)	当社役員 2 その他 2	設備のメンテナンス業務を委託して いる。 建物を一部賃貸している。 保証債務30百万円
㈱バルテック	東京都中央区	40	金属板試験片の 製造・販売	100.0	当社役員 3 その他 1	金属表面処理剤を販売している。 金属板試験片を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカーツルテック㈱*1 (Parker Trutec Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 23	防錆加工及び熱 処理加工	100.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 貸付金563百万円 保証債務923百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
中日金属化工株 (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc)	台湾台北市	(百万NT\$) 84	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	80.4 (21.9)	当社役員 4 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
タイパーカライジング株*3 (Thai Parkerizing Co.,Ltd)	タイ サムット プラカム県	(百万Bht) 28	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	49.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
ヌサンタラ パーカライジング株 (P.T. Nusantara Parkerizing)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 1,212	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
フィリピン パーカライジング株 (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン バシグ市	(百万PHP) 39	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカーエンジニアリング (タイランド)株 (Parker Engineering (Thailand)Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 12	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	
ピーイーディー トレーディング株 (PET Trading Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	防錆加工装置等 のタイでの輸入 販売	99.9 (99.8)	当社役員 1	
パーカーエンジニアリング インドネシア株 (P.T.Parker Engineering Indonesia)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 470	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 1	
ピー・アイ オブ ヨーロッパ株 (P.I.of Europe,NV)	ベルギー リンブルグ州	(百万EURO) 1	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (44.9)	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカープロセッシング ベトナム (Parker Processing Vietnam Co.,Ltd.)	ベトナム ハノイ市	(百万VND) 61,068	防錆加工及び熱 処理加工 塗装処理	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 2	
ベトナム パーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.)	ベトナム ビンドン省	(百万VND) 25,001	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
カニゼンタイランド株 (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 5	無電解めっき液 の製造・販売	69.0 (69.0)	当社役員 1 その他 2	
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 7	無電解めっき液 の製造・販売	100.0 (100.0)	その他 1	
パーカー金属処理 インドネシア株*1 (P.T. Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア ベカシ県	(百万Rp) 121,380	熱処理加工	65.3 (31.0)	当社役員 1 当社従業員 4	貸付金201百万円 保証債務178百万円
パーカーエンジニアリング 上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 1	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 2	
パーカーエンジニアリング インド株 (Parker Engineering (India) Limited)	インド ハリヤナ州	(百万RS) 30	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	
パーカーツルテック エムエムアイ株 (Parker Trutec MMI Inc.)	米国 テネシー州	(百万US\$) 3	熱処理加工	100.0 (100.0)	当社従業員 1	
重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.)	中国重慶市	(百万RMB) 21	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1	
広州パーカライジング*1 (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 43	金属表面処理剤 の製造・販売	95.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
佛山パーカー表面改質*1 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 163	熱処理加工	54.0 (23.0)	当社役員 2 当社従業員 1	貸付金1,197百万円
パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	原料の販売、技 術コンサルティング サービス	100.0	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。
日本パーカライジング マレーシア*1 (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 15	金属表面処理剤 の製造・販売	90.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカーツルテック メキシコ*1 (Parker Trutech Mexicana S.A.de C.V.)	メキシコ グアナファト州	(百万Mex\$) 238	熱処理加工	100.0 (45.7)	当社従業員 3	貸付金1,328百万円 保証債務1,577百万円
ベトナムパーカライジング ハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co.,Ltd.)	ベトナム バクニン省	(百万VND) 16,377	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 貸付金45百万円
日本パーカライジング インド*1 (Nihon Parkerizing(India) Private Limited)	インド デリー市	(百万RS) 582	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0 (31.6)	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 貸付金600百万円
大韓パーカライジング*1 (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.)	韓国 ソウル市	(百万W) 833	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (14.3)	当社役員 4 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカー表面処理技術(上 海)*1 (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 37	金属表面処理剤 の研究開発、製 造・販売	100.0	当社役員 3 当社従業員 2	
パーカーエンジニアリング メキシコ*1 (Parker Eng.De Mexico S.A.de C.V.)	メキシコ アグアスカリエ ンテス市	(百万Mex\$) 2	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
(株)パーカー コーポレーション*2	東京都中央区	2,201	工業用洗浄剤、 防音材等の製造 販売及び工業用 シール材、製造 業用機械等の販 売	24.8 (1.3)	当社役員 1 その他 3	洗浄剤を受託製造している。 洗浄剤等を購入している。
(株)雄元	東京都中央区	100	不動産の売買・ 管理及びリース 事業	39.5 (9.5)	当社役員 1 その他 1	不動産管理業務、各種保険業務及び リース業務を委託している。 建物を一部賃貸している。
パーカー熱処理工業*1	東京都中央区	324	熱処理剤の製 造・販売及び熱 処理加工	36.0	当社役員 1	金属表面処理剤を販売している。 熱処理原料等を購入している。 建物を一部賃貸している。
長泉パーカライジング*1	静岡県駿東郡	10	防錆加工及び塗 装処理	30.0	その他 3	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。
(株)グリーンテクノ	神奈川県川崎市	26	粉体塗装機器の 製造・販売	41.7	当社従業員 2	塗装装置を外注している。
ミリオン化学*4	大阪府摂津市	80	金属表面処理剤 の製造・販売	12.5	その他 1	金属表面処理剤を受託製造してい る。 保証債務200百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co.,Ltd.)	中国遼寧省	(百万RMB) 34	金属表面処理剤 の製造・販売	45.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 保証債務50百万円
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 36	金属表面処理剤 の製造・販売	36.1	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 保証債務470百万円
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 6	防錆油の製造・ 販売	45.8 (8.3)	当社役員 1	
武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co.,Ltd.)	中国湖北省	(百万RMB) 17	金属表面処理剤 の製造・販売	35.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パークウッド エンジニアリング ディベロップメント(株) (Parkwood Engineering Development Corp.)	米国 ミシガン州	(百万US\$) 1	不動産の賃貸・ 塗装装置等の販 売	50.0 (5.0)	当社役員 1	
その他 1 社						

- (注) * 1 特定子会社に該当する会社であります。
- * 2 有価証券報告書を提出している会社であります。
- * 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- * 4 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 重要な債務超過会社はありません。
- 7 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
- 8 役員の兼任等のその他は、当社元役員及び元従業員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	1,395
装置事業	299
加工事業	1,754
その他	198
全社(共通)	240
合計	3,886

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
796	41.3	17.5	7,704,794

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	298
装置事業	30
加工事業	228
全社(共通)	240
合計	796

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
- 3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計6団体が国内にあります。また、海外連結子会社の一部に組合が組織されております。労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における世界経済は、米国においては緩やかながら景気回復が継続し、欧州についても景気の持ち直しがみられましたが、中国をはじめとするアジア新興国では、景気減速が継続するなど厳しい状況で推移いたしました。また、国内経済は、日銀による金融政策などにより緩やかな回復基調で推移していましたが、年明け以降の急激な円高や海外景気の下振れ懸念などで景気回復は足踏み状態となり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、米国での自動車生産は堅調に推移しましたが、国内では依然厳しい状況で推移しております。もう一つの柱である鉄鋼業界も、中国の供給過剰は依然継続しており、同様に厳しい状況で推移しております。

このような状況において当社グループでは、ユーザーニーズであります高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、北米、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図ってまいりました。さらには将来の市場優位性を確保するべく、さらなる新技術の創出を目指し基礎研究を強化するなど、研究開発活動にも注力しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は109,063百万円と前期比6,549百万円（6.4%）の増収となり、前連結会計年度（以下、前期）に引き続き1千億円を越えるとともに、過去最高の売上高を達成いたしました。国内では金属表面処理剤の販売は伸び悩みましたが、海外では為替の影響もあり全ての事業が増収で推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が0.9%、装置事業が7.8%、加工事業が8.6%、その他が58.8%の増収となりました。所在地別セグメント毎の売上高は、国内が1.2%、アジア地域が13.6%、欧米地域が20.3%とそれぞれ増収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は45.7%と前期比1.9ポイント増加いたしました。

営業利益は15,766百万円と前期比915百万円（6.2%）の増益となり、過去最高益となりました。売上総利益は40,436百万円と前期比2,701百万円（7.2%）の増益となりましたが、販売費及び一般管理費は24,669百万円と前期比1,785百万円（7.8%）の増加となりました。その内訳は人件費が7.5%、経費が8.2%それぞれ増加いたしました。

経常利益は17,921百万円と前期比468百万円（2.7%）の増益となりました。営業外収益から費用を差し引いた営業外の収支は、前期の為替差益から為替差損に転じたことなどにより、2,154百万円の収入と前期比447百万円（17.2%）の減少となりました。この結果、総資産経常利益率（ROA）は9.5%と前期比0.4ポイント減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は10,320百万円と前期比345百万円（3.5%）の増益となり、過去最高益となりました。1株当たりの純利益は83.24円と2.79円（3.5%）増加いたしました。この結果、当期の自己資本利益率（ROE）は8.9%と前期比0.5ポイント減少いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は43,741百万円と前期比369百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は8,529百万円と52百万円(0.6%)の減益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内では低調に推移し減収となりましたが、海外では円安の影響もあり中国、インドなどの売上拡大に伴い比較的堅調に推移いたしました。収益面では、アジア地域での人件費増加等の影響により減益で推移いたしました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は22,430百万円と前期比1,626百万円(7.8%)の増収となり、営業利益は1,403百万円と353百万円(33.7%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。国内では減収で推移しましたが、中国、インドネシアでは大型の設備物件が検収され、売上高は過去最高を記録するとともに、営業利益も増益となりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は38,923百万円と前期比3,084百万円(8.6%)の増収となり、営業利益は6,977百万円と1,043百万円(17.6%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。熱処理加工事業については、海外では中国で自動車部品向けの熱処理加工の売上高が大幅な増収となり、米国、ベトナムでも堅調に推移いたしました。インドネシアでは自動車生産の減産から厳しい状況が続きました。国内では、熱処理事業が自動車部品の海外シフトの影響により低調に推移いたしました。防錆加工事業については、比較的堅調に推移いたしました。

その他

外部顧客に対する売上高は3,968百万円と前期比1,469百万円(58.8%)の増収となり、営業利益は269百万円と65百万円(32.4%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が堅調に推移するとともに、ボルト製品の製造・販売を営む連結子会社1社が加わり増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6,365百万円収入が増加し19,034百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は17,900百万円であり、主な調整は減価償却費4,633百万円、たな卸資産の減少額1,109百万円、利息及び配当金の受取額1,113百万円、持分法による投資利益1,012百万円及び法人税等の支払額4,836百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ526百万円支出が増加し9,391百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が9,730百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ359百万円支出が増加し1,747百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、長期及び短期借入による収入が純額で1,505百万円、主な支出は、配当金の支払額1,892百万円であります。

当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,537百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ6,359百万円増加し、38,519百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	30,564	+3.9
	圧延油	1,620	+21.2
	防錆油	4,778	5.9
	めっき液	3,418	7.3
	その他	764	29.2
	小計	41,147	+1.3
装置事業	前処理装置及び塗装機器	17,817	+0.7
	小計	17,817	+0.7
加工事業	防錆加工	16,389	+10.0
	熱処理加工	22,256	+6.2
	小計	38,645	+7.8
報告セグメント 計		97,610	+3.7
その他	テストピース	280	+7.6
	小計	280	+7.6
合計		97,890	+3.7

(注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	770	7.1
	圧延油	1,187	7.2
	防錆油	75	18.4
	その他	14	5.5
	小計	2,048	7.6
装置事業	前処理装置及び塗装機器	403	+412.4
	その他	4,172	+4.2
	小計	4,576	+12.1
合計		6,624	+5.2

(注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	23,508	+ 57.6	14,952	+ 21.1
	その他	2,067	+ 5.8	106	1.9
	小計	25,575	+ 51.6	15,059	+ 20.9
加工事業	防錆加工	16,413	+ 8.1	132	+ 8.5
	熱処理加工	22,536	+ 9.1	181	+ 9.4
	小計	38,949	+ 8.6	313	+ 9.0
報告セグメント 計		64,525	+ 22.4	15,372	+ 20.7
その他	構造物メンテナンス	1,968	+ 9.2	1,560	+ 2.6
	小計	1,968	+ 9.2	1,560	+ 2.6
合計		66,494	+ 22.0	16,932	+ 18.7

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	28,519	+ 2.7
	圧延油	2,432	+ 3.6
	防錆油	3,875	11.1
	工業用洗浄剤	1,081	2.0
	めっき液	3,267	4.6
	その他	4,564	+ 4.6
	小計	43,741	+ 0.9
装置事業	前処理装置及び塗装機器	18,840	+ 9.2
	その他	3,589	+ 1.2
	小計	22,430	+ 7.8
加工事業	防錆加工	16,403	+ 8.1
	熱処理加工	22,520	+ 9.0
	小計	38,923	+ 8.6
報告セグメント 計		105,095	+ 5.1
その他	構造物メンテナンス	1,928	+ 32.8
	その他	2,039	+ 94.9
	小計	3,968	+ 58.8
合計		109,063	+ 6.4

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面改質市場における当社の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客からのコストダウン要請に応えるべく各種表面改質技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。
- 4) 透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の強化・推進及びその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、継続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、コーポレートガバナンスの充実に取り組む。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

また、上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付又はこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、中長期的な経営戦略とコーポレート・ガバナンス強化の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に取り組んでおります。以下に掲げる取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

企業価値及び株主共同の利益の向上に向けた取組み

当社の経営の基本方針

当社は法律を遵守し、健全で透明な企業経営を行うことを前提に「あらゆる素材の表面改質分野において、市場における技術的信頼性・優位性を維持し、世界のリーダーたること」を経営の基本方針としております。それに向けて、これまで以上に積極的な技術開発を進め、急激に変化を遂げるグローバル市場に差別化された製品・プロセスを提供し続けることで、業界のリーディングカンパニーとしてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主の皆様及び従業員とともに更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。

また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上を獲得、維持することを目標とするとともに、長期的な業績拡大を目指し、高い成長が期待されるインド、引き続き市場の拡大が見込まれる中国・インドネシア・タイなどのアジア地区及び北中米地区への投資に重点をおき、海外売上高比率50%を目標としております。

中長期的な企業価値向上のための取組み

国内市場への展開

ユーザー各社の潜在ニーズに応えられる技術開発を進めるとともに、従来の枠組みにとらわれない新たな市場の創造を模索し、更なる事業拡大を目指してまいります。

海外市場への展開

自動車業界をはじめ、日系ユーザー各社の積極的な海外展開対応や現地ローカルや欧米系ユーザーとの取引拡大による需要の多様化と高度化に対応するため、今後とも海外での事業展開を積極的に推進してまいります。また、進出先の幅広いユーザーニーズにも応えられるサポート体制強化に力を入れており、各地域の特性に応じた事業の最適化を図ってまいります。

新技術の開発

当社グループは、「技術立社」を標榜し、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面改質分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な付加価値製品とプロセスを市場に提供することは当社グループの使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。

地球環境保全への貢献

当社グループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題の一つととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業を目指します。

コーポレート・ガバナンス強化による企業価値及び株主共同の利益向上に向けた取組み

当社では、上場会社として社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

この考えに基づき、()取締役会による重要な意思決定と職務の監督、()グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、()監査役による取締役の職務執行の監査、()社長直轄の内部監査室による内部監査の実施、()化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守を全社統一的に推進する組織の編成、()コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の設置、リスク管理規程・子会社管理規程の整備等の施策を実行しております。

また、当社は、平成27年6月26日開催の第130期定時株主総会において、社外取締役1名を選任いたしました。当社は、今後もより一層の経営の透明化とコーポレート・ガバナンスの向上を図り、お客様や株主の皆様はもとより、社会全体から高い信頼を得るよう努めてまいります。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月29日開催の第131期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を継続いたしました。

本プランは、下記 又は に該当する当社株式等の買付又はこれに類似する行為(以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う者又は提案する者(以下「買付者等」といいます。)には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は社外の有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、独立した 第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等)の助言を得た上で、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行い、株主の皆様等に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。新株予約権は、金1円以上で、当社取締役会が決議した金額を払い込むことにより行使し、普通株式最大1株を取得することができま

す。また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を受けて、これを最大限尊重して最終的に速やかに新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議（新株予約権の無償割当ての中止を含みます。）を行うものとし、

本プランの有効期限は、平成31年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとし、また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行います。

(4) 上記(3)の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランの策定にあたり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に以下の対応を行っていることから、本プランは基本方針に従い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また当社会社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

株主意を重視するものであること

本プランは、平成28年6月29日開催の第131期定時株主総会における株主の皆様のご承認により継続されております。また、有効期間（3年）の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い、変更又は廃止されることとなります。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社取締役会は、本プランの導入に当たり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しました。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様にご開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

(3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは、長年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスや生産国の政策転換などを起因として、原材料価格が大きく変動することがあります。価格上昇については、合理化等によるコスト引き下げと製品価格への転嫁などを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な原材料の量的確保が困難となった場合には、正常な生産活動が行えず製品供給に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	ロイヤルティ	契約期間
日本パーカライジング㈱ (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権	正味販売 価額の一定率	平成28年 1月1日 より平成 28年6月 30日まで
日本パーカライジング㈱ (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel AG & Co, KGaA)	ドイツ	金属表面処理に関する技術供与と製造・販売に係わる実施権	同上	平成27年 7月1日 より平成 32年6月 30日まで
パーカー興産㈱ (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権	同上	昭和59年 12月より 10年間 以後1年 毎自動延長

(2) 代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
日本パーカライジング㈱ (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel AG & Co, KGaA)	ドイツ	日本国内における自動車産業向け洗浄剤、潤滑剤及び表面処理分野のヘンケル製品の販売	平成27年 7月1日 より平成 32年6月 30日まで

(3) 資本・業務提携

提携会社名	相手先の名称	相手先の所在地	提携内容
パーカーエンジニアリング㈱ (連結子会社)	デュールシステムズ社 (Dürr Systems GmbH)	ドイツ	資本提携の内容 パーカーエンジニアリング㈱に対するデュールシステムズ社の出資 業務提携の内容 塗装設備技術に関する相互供与

6 【研究開発活動】

当社グループは技術立社を標榜し、「金属及びその他素材の表面改質分野において、技術的優位性を堅持し世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、国内外関係会社の技術開発部門が連携し、「新たなる価値の創造」を念頭に、その地位を確固たるものにするため日々努力しております。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工を行う加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売を行う装置事業領域の3つに大別されます。その各事業領域を網羅した基礎研究・技術開発・製品開発について総合技術研究所を中核として行い、技術開発活動の発信拠点としております。また、関東・中京・関西の各地域技術センターや加工技術センター等に於いて、顧客により近い立場での応用開発を行っております。市場ニーズの急激な変化への対応については、従来通りシーズ開発から製品開発までを一貫して行い、国内から海外までの製品展開を視野に入れた、迅速で柔軟な研究開発体制を構築し実施しております。また、市場を先取りするため、将来に対するコア技術を創出するための活動も同時に行っております。

主な研究開発の概要及び成果は、以下のとおりです。

薬品事業領域では鉄鋼材料・自動車・塑性・非鉄材料の主な分野で、次世代を担う高付加価値・低コストで、さらに環境に配慮した新しい表面処理技術・材料の開発を積極的に進めております。自動車分野では塗装下地用のりん酸亜鉛に替わる環境にやさしい新化成皮膜の市場拡大と次世代に向けた応用開発を進め、塑性加工潤滑分野では、潤滑シミュレーション技術を駆使して、鍛造分野のみならず伸線等の他分野への応用展開を目指した開発を基に新たな製品開発を行い、実用化に向けた試験・検討が進みました。非鉄材料分野ではエアコン用熱交換器に対する新たな機能を付与した技術の開発を進め、家電用エアコンへの市場化の検討をしています。新規市場分野では、電子デバイス関連への自己析出型樹脂コーティング技術（PALMIC）を応用した用途拡大を図り、コア技術を利用した絶縁や断熱機能等の新たな要求性能への開発を進めてきました。

加工事業領域では、耐食性、接着性、意匠性などの様々な要求に対応する化成処理やめっき処理技術などの開発を行うとともに、軟窒化処理、軟窒化と高周波焼入れの複合熱処理などの熱処理加工技術の検討を行っており、その応用技術の実用化検討が積極的に展開されました。

装置事業領域では、粉体塗料供給技術を応用した新定量供給装置の開発、塗装ブース色替時間短縮技術の検討、世界最軽量ガンの開発などが進められました。

当連結会計年度では、総研究開発費として2,181百万円を投入いたしました。なお、セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績などを勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債券をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産合計は前期末に比べ2,261百万円増加し189,377百万円となりました。流動資産は4,241百万円増加し94,053百万円となりました。主な増減といたしましては、現金及び預金が6,101百万円、有価証券が1,243百万円それぞれ増加し、たな卸資産が1,494百万円、前渡金や貸付金などにより流動資産のその他が1,714百万円それぞれ減少いたしました。固定資産は1,979百万円減少し95,323百万円となりました。主な増減といたしましては、生産設備や太陽光発電設備など有形固定資産が3,753百万円増加し、投資有価証券が5,673百万円減少いたしました。

(負債の部)

負債合計は前期末に比べ494百万円増加し51,487百万円となりました。流動負債は455百万円増加し33,166百万円となりました。主な増減といたしましては、未払法人税等が528百万円増加いたしました。固定負債は38百万円増加し18,320百万円となりました。主な増減といたしましては、長期借入金が1,143百万円増加し、その他有価証券評価差額金などに係る繰延税金負債が1,415百万円減少いたしました。

(純資産の部)

非支配株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,766百万円増加し137,890百万円となりました。株主資本は、前期末に比べ8,426百万円増加し107,220百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が8,428百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少により、その他の包括利益累計額は6,229百万円減少し、非支配株主持分は430百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は61.5%と前期末から0.4ポイント増加いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6,365百万円収入が増加し19,034百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は17,900百万円であり、主な調整は減価償却費4,633百万円、たな卸資産の増加額1,109百万円、利息及び配当金の受取額1,113百万円、持分法による投資利益 1,012百万円及び法人税等の支払額 4,836百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ526百万円支出が増加し9,391百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が9,730百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ359百万円支出が増加し1,747百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、長期及び短期借入による収入が純額で1,505百万円、主な支出は、配当金の支払額1,892百万円であります。

当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,537百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ6,359百万円増加し、38,519百万円となりました。

資金需要と資金調達

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、配当金の支払、運転資金及び設備投資資金などであります。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得で9,730百万円、法人税等の支払額で4,836百万円、配当金の支払で1,892百万円などの資金需要がありました。また、現金及び預金同等物の期末残高は、期首に比べ6,359百万円増加いたしました。有利子負債は当連結会計年度は1,352百万円増加しております。

基本的に運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社で運転資金として使用する現地の通貨で調達しております。設備投資資金については、原則として資本金、内部留保といった自己資金を利用しておりますが、一部では借入金によるものがあります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は109,063百万円と前期比6,549百万円(6.4%)の増収となり、前連結会計年度(以下、前期)に引き続き1千億円を越えるとともに、過去最高の売上高を達成いたしました。国内では金属表面処理剤の販売は伸び悩みましたが、海外では為替の影響もあり全ての事業が増収で推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が0.9%、装置事業が7.8%、加工事業が8.6%、その他が58.8%の増収となりました。所在地別セグメント毎の売上高は、国内が1.2%、アジア地域が13.6%、欧米地域が20.3%とそれぞれ増収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は45.7%と前期比1.9ポイント増加いたしました。(事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

(営業利益)

営業利益は15,766百万円と前期比915百万円(6.2%)の増益となり、過去最高益となりました。売上総利益は40,436百万円と前期比2,701百万円(7.2%)の増益となりましたが、販売費及び一般管理費は24,669百万円と前期比1,785百万円(7.8%)の増加となりました。その内訳は人件費が7.5%、経費が8.2%それぞれ増加いたしました。

(経常利益)

経常利益は17,921百万円と前期比468百万円(2.7%)の増益となりました。営業外収益から費用を差し引いた営業外の収支は、前期の為替差益から為替差損に転じたことなどにより、2,154百万円の収入と前期比447百万円(17.2%)の減少となりました。この結果、総資産経常利益率(ROA)は9.5%と前期比0.4ポイント減少いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は10,320百万円と前期比345百万円(3.5%)の増益となり、過去最高益となりました。1株当たりの純利益は83.24円と2.79円(3.5%)増加いたしました。この結果、当期の自己資本利益率(ROE)は8.9%と前期比0.5ポイント減少いたしました。

(為替の影響)

当期の為替換算レートは、一部の通貨を除き前期に比べ全般的に円安に推移いたしました。この影響により売上高で3,487百万円程度の増収、営業利益で509百万円程度の増益となりました。(この影響額は連結調整前の数値を基礎としております)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で10,539百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

薬品事業では、生産能力向上を目的とした設備投資及び老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、投資額は2,182百万円となりました。

装置事業では、生産能力向上を目的とした設備投資及び老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、投資額は202百万円となりました。

加工事業では、生産能力向上を目的とした設備投資及び老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、投資額は6,486百万円となりました。

主な加工事業設備

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	完成時期	内訳
パーカー加工(株) (国内子会社)	大阪府 門真市	防錆加工工場新設	平成28年3月	建物 237百万円 機械装置 123百万円
タイパーカライジング(株) (存外子会社)	タイ ラヨー県	熱処理加工工場増設	平成27年11月	建物 37百万円 機械装置 605百万円
佛山パーカー表面改質 (存外子会社)	中国 広東省	熱処理加工工場増設	平成27年12月	建物 222百万円 機械装置 813百万円
パーカーツルテックメキシコ(株) (存外子会社)	メキシコ グアナファト州	熱処理加工工場新設	平成27年12月	建物 1,050百万円 機械装置 1,164百万円

その他では、生産能力向上を目的とした設備投資及び老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、投資額は397百万円となりました。

全社では、提出会社において設備投資を行いました結果、投資額は1,270百万円となりました。

設備投資資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品	金属表面処理剤 等の生産設備	263	107	551 (15)	4		927	29
関西工場 (滋賀県東近江市)	"	"	149	123	325 (39)	17	1	618	30
前橋工場 (群馬県前橋市)	加工	防錆加工処理設 備	93	15	57 (15)	1		167	18
平塚第三工場 (神奈川県平塚市)	"	"	92	29	551 (15)	1		674	18
愛知工場 (愛知県半田市)	"	"	147	42	659 (23)	0		850	16
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	"	熱処理加工処理 設備	117	91	622 (13)	1		833	34
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	36	86	234 (17)	1	0	359	21
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	"	"	30	61	55 (4)	1		149	21
関東事業部 (神奈川県平塚市)	薬品	薬品等の販売設 備	61	18		38	2	121	68
中京事業部 (名古屋市瑞穂区)	"	"	23	5		12	0	42	43
関西事業部 (大阪府吹田市)	"	"	88	18	650 (3)	38	1	796	63
アイオニクス部 (千葉県船橋市)	装置	装置の販売設備 等	138	23	41 (2)	2	1	207	30
総合技術研究所 (神奈川県平塚市)	全社	研究開発設備	362	11	161 (13)	293	0	828	115
本社及びその他(注2)	"	その他設備	3,302	892	3,506 (125)	124	356	8,182	178

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーエンジニア リング(株)	東京都 中央区	装置	装置の生産設 備等	379	8	207 (4)	20	53	670	105
パーカー興産(株)	東京都 中央区	薬品	防錆油等の生 産設備等	290	53	85 (6)	34	0	464	80
パーカー加工(株)	東京都 中央区	加工	防錆加工処理 設備等	631	287	2,220 (84)	22	16	3,178	213
浜松熱処理工業(株)	静岡県 浜松市	"	熱処理加工処 理設備等	547	849	1,074 (22)	17		2,489	68
日本カニゼン(株)	東京都 足立区	薬品及び 加工	めっき液生産 設備等	542	221	579 (57)	56	28	1,427	111

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーツル テック㈱	米国 オハイオ州	加工	熱処理加工 処理設備等	1,332	2,121	50 (146)	11		3,516	263
パーカーツル テックメキシコ ㈱	メキシコ グアナファト 州	加工	"	1,394	1,148	251 (78)	5		2,799	29
中日金属化工㈱	台湾台北市	薬品及び加工	金属表面処 理剤等の生 産設備等	33	49	316 (39)	55		454	111
タイパーカライ ジング㈱	タイ サムットプラ カム県	"	"	3,228	3,244	917 (202)	199		7,589	717
大韓パーカライ ジング㈱	韓国 ソウル市	薬品	"	382	43	433 (27)	6		865	64
パーカープロセ シングベトナム (注3)	ベトナム ハノイ市	加工	防錆加工処 理設備等	262	527	[13]	0		790	170
パーカー金属処 理インドネシア ㈱(注3)	インドネシア ベカシ県	"	熱処理加工 設備等	713	786	[40]	60	324	1,884	165
佛山パーカー表 面改質	中国広東省	"	"	981	3,166		31		4,179	191

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。

2 賃貸中の土地1,997百万円(29千㎡)、建物及び構築物等1,748百万円が含まれております。

3 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

4 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本パーカライジング(株)	大阪府吹田市	全社	自社ビル新設	2,500	1,666	自己資金	平成27年 11月	平成29年 7月	-
浜松熱処理工業(株)	静岡県浜松市	加工	熱処理加工工場 新設	1,200	-	自己資金	平成28年 6月	平成28年 9月	売上 13百万 円/月
パーカー表面処理技術 (上海)	中国上海市	薬品	薬品製造工場 新設	1,100	-	自己資金	平成28年 6月	平成29年 3月	売上 50百万 円/月
パーカーツルテック(株)	米国 オハイオ州	加工	防錆及び熱処理 加工工場増設	1,520	230	自己資金	平成27年 10月	平成28年 10月	売上 47百万 円/月
パーカーツルテック メキシコ(株)	メキシコ グアナファト州	加工	熱処理加工工場 新設	1,100	600	自己資金 及び借入金	平成27年 8月	平成28年 4月	売上 15百万 円/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)	66,302,262	132,604,524		4,560		3,912

(注) 増減数は、株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	30	91	175	2	3,379	3,715	
所有株式数(単元)		538,747	6,492	300,166	311,140	2	169,065	1,325,612	43,324
所有株式数の割合(%)		40.64	0.49	22.64	23.47	0.00	12.76	100.00	

(注) 自己株式5,773,648株は、「個人その他」に5,773,600株(57,736単元)、「単元未満株式の状況」に48株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	7,015	5.29
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	5,578	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日鐵住金退職金口) (再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	5,328	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	4,765	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋一丁目15-1	4,708	3.55
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15-1	4,633	3.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	4,227	3.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,527	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,472	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,250	2.45
計		46,507	35.07

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日鐵住金退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日鐵住金株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日鐵住金株式会社が留保しております。
- 3 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
- 4 上記のほか当社所有の自己株式5,773千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.35%)があります。

- 5 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が、平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	8,686	6.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,773,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 6,532,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,254,700	1,202,547	同上
単元未満株式	普通株式 43,324		同上
発行済株式総数	132,604,524		
総株主の議決権		1,202,547	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		48株
相互保有株式	(株)雄元	98
	パーカー加工(株)	42
	長泉パーカライジング(株)	0
	パーカー熱処理工業(株)	26
	浜松熱処理工業(株)	76

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	5,773,600	-	5,773,600	4.35
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	4,708,900	-	4,708,900	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	65,700	-	65,700	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	10,500	-	10,500	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都日本橋二丁目16 - 8	1,129,800	-	1,129,800	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	618,000	-	618,000	0.47
計		12,306,500	-	12,306,500	9.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,002	1,309
当期間における取得自己株式	24	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	60	32		
保有自己株式数	5,773,648		5,773,672	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当金7円50銭、期末配当金9円と年間配当金16円50銭といたしました。

次期につきましては、先行きの景気動向や業績状況を見極めるのは大変困難となっており、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	946	7.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,135	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,253	1,693	2,464	3,100	1,467
最低(円)	917	1,048	1,583	2,050	899

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,099	1,245	1,290	1,242	1,164	1,069
最低(円)	943	1,059	1,185	1,050	899	903

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 名誉会長		里見菊雄	昭和8年2月25日生	昭和32年9月 当社入社 昭和41年12月 パーカー商事(現 ㈱パーカーコーポレーション)取締役就任 昭和47年6月 当社取締役就任 昭和49年6月 常務取締役就任 昭和52年7月 専務取締役就任 昭和54年7月 代表取締役副社長就任 平成11年7月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 平成23年4月 代表取締役名誉会長就任 平成27年6月 取締役名誉会長就任(現) 「主要な兼職」 平成3年9月 ㈱パーカーコーポレーション代表取締役会長就任(現取締役会長) 平成9年6月 旭千代田工業㈱代表取締役社長就任(現代表取締役会長) 平成11年9月 浜松熱処理工業㈱代表取締役社長就任(現代表取締役会長) 平成18年6月 パーカー加工㈱代表取締役会長就任	(注)3	5,050
代表取締役 会長	最高経営 責任者	小野 駿	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年5月 パーカライジングインダストリーズマレーシア㈱社長就任 平成8年6月 ツルテック㈱社長就任 平成11年6月 当社取締役・ツルテック㈱社長就任 平成13年6月 取締役・管理本部経営企画担当兼関係会社担当就任 平成13年11月 取締役・社長室長就任 平成15年6月 常務取締役・国際・企画・関係会社担当就任 平成15年7月 常務取締役・経営企画本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	260
代表取締役 社長	最高執行 責任者	里見多一	昭和22年12月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役・西独駐在就任 平成2年4月 取締役・総合技術研究所長就任 平成6年6月 取締役・パーカーエンジニアリング㈱専務取締役就任 平成9年6月 取締役・パーカー加工㈱代表取締役副社長就任 平成11年7月 取締役・パーカー加工㈱代表取締役社長就任 平成12年1月 常務取締役・パーカー加工㈱代表取締役社長就任 平成15年6月 専務取締役・パーカー加工㈱代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役副社長・技術本部及び加工事業本部管掌就任 平成20年2月 代表取締役副社長・技術本部長、加工事業本部管掌就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	4,388
取締役 副社長		佐藤乾太郎	昭和21年1月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 中京事業部豊田営業所所長 平成8年4月 総合技術研究所トライボロジーセンター所長 平成9年4月 総合技術研究所第三研究センター所長 平成10年4月 中京事業部中京技術センター所長 平成11年4月 中京事業部中京SEセンター所長 平成15年4月 タイパーカライジング㈱代表取締役社長就任 平成27年6月 取締役副社長就任(現)	(注)3	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務 取締役	国際本部長	里見康夫	昭和31年5月8日生	昭和61年1月 昭和62年8月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年11月 当社入社 パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポレーション)入社 同社取締役・企画本部長就任 当社入社国際企画部顧問 取締役・国際企画部長就任 取締役・製品事業本部副本部長兼国際企画部長就任 取締役・製品事業本部関西事業部長就任 取締役・製品事業本部副本部長就任 常務取締役・製品事業本部副本部長兼プラント事業部長就任 常務取締役・国際本部長就任(現)	(注)3	520
常務 取締役	技術本部長	宮脇 憲	昭和21年10月31日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年2月 平成23年6月 当社入社 技術本部技術管理部統括部長 総合技術研究所技術研究企画部統括部長 製品事業本部SE統括部長 製品事業本部マーケティング部統括部長 取締役・製品事業本部副本部長就任 取締役・製品開発研究所長兼製品事業本部副本部長就任 常務取締役・技術本部長就任(現)	(注)3	40
取締役	技術本部 副本部長	荻野陸雄	昭和26年8月3日生	昭和50年4月 平成18年10月 平成20年2月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 当社入社 総合技術研究所第二製品開発研究センター所長 次世代技術研究所基礎材料研究室長 次世代技術研究所長 取締役・総合技術研究所長就任 取締役・技術本部副本部長就任(現)	(注)3	20
取締役	総合技術 研究所長	吉武教晃	昭和32年2月9日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成20年2月 平成22年4月 平成23年6月 平成27年6月 当社入社 マーケティング部海外技術センター所長 マーケティング部市場開発センター担当部長 マーケティング部技術統括担当部長 取締役・製品事業本部関西事業部長就任 取締役・総合技術研究所長就任(現)	(注)3	20
取締役	製品事業本部長	荒木達也	昭和33年9月23日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年11月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年6月 当社入社 関西事業部岡山営業所長 マーケティング部市場開発センター所長 マーケティング部営業統括担当部長 取締役・製品事業本部中京事業部長就任 取締役・製品事業本部副本部長兼プラント事業部長就任 取締役・製品事業本部関東事業部長兼プラント事業部長就任 取締役・製品事業本部関東事業部長就任 取締役・製品事業本部長就任(現)	(注)3	220
取締役	製品事業本部 関西事業部長	森田良治	昭和30年4月28日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年6月 当社入社 総合技術研究所第二製品開発研究センター所長 マーケティング部市場化推進センター担当部長 パーカー表面処理科技(上海)有限公司副総経理 マーケティング部統括部長 取締役・製品事業本部マーケティング部統括部長就任 取締役・製品事業本部副本部長兼マーケティング部統括部長就任 取締役・製品事業本部関西事業部長就任(現)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	加工事業本部長	渡邊正高	昭和31年1月12日生	昭和55年9月 当社入社 平成16年11月 熱処理加工事業部船橋工場長 平成18年4月 上海パーカー表面改質有限公司総経理 平成20年2月 佛山パーカー表面改質有限公司総経理 平成24年5月 加工事業本部営業開発部統括部長 平成25年6月 取締役・加工事業本部長兼営業開発部統括部長就任(現)	(注)3	20
取締役	タイパーカライ ジング㈱ 代表取締役社長	細金逸人	昭和35年3月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年4月 マーケティング部市場開発(自動車グループ)担当部長 平成22年4月 マーケティング部営業統括(自動車グループ)担当部長 平成23年4月 マーケティング部自動車グループ担当部長 平成23年12月 マーケティング部新規市場推進グループ担当部長 平成24年11月 中京事業部事業部長 平成27年6月 取締役・タイパーカライジング㈱代表取締役社長就任(現)	(注)3	107
取締役	管理本部長	田村裕保	昭和35年6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年12月 経理部統括部長 平成27年6月 取締役・管理本部長就任(現)	(注)3	179
取締役		西村光治	昭和40年10月6日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 弁護士法人松尾綜合法律事務所入所(現) 平成19年6月 当社監査役就任 平成27年3月 カン口㈱社外監査役就任(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		笠倉寿雄	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 ㈱千葉銀行入行 平成17年4月 同行・審査部部次長 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	-
常勤監査役		菅 博敏	昭和22年3月26日生	平成14年3月 陸上自衛隊東部方面總監 平成16年3月 陸上自衛隊退官 平成16年7月 いすゞ自動車㈱顧問 平成24年4月 当社顧問就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		武田嘉和	昭和28年1月25日生	平成15年7月 日本生命保険相互会社取締役就任 平成18年3月 同社常務取締役就任 平成19年1月 同社取締役常務執行役員就任 平成21年3月 同社取締役専務執行役員就任 平成22年3月 同社取締役就任 平成22年6月 ニッセイ・リース株式会社代表取締役社長就任 平成22年7月 日本生命保険相互会社取締役退任 平成23年6月 当社監査役就任(現) 平成25年6月 京浜急行電鉄株式会社社外取締役就任(現) 平成27年4月 ニッセイ・リース株式会社代表取締役会長就任 公益財団法人ニッセイ文化振興財団副理事長就任 平成27年12月 公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事長就任(現) 平成28年3月 ニッセイ・リース株式会社代表取締役会長退任	(注)5	-
計						10,932

- (注) 1 取締役 西村光治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 笠倉寿雄及び武田嘉和は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 笠倉寿雄及び菅博敏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 武田嘉和の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
稲原康二	昭和25年11月18日生	昭和49年4月 平成19年10月 平成24年4月 平成27年6月	当社入社 経営企画部統括部長 内部監査室長 (株)雄元取締役就任(現)	80

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

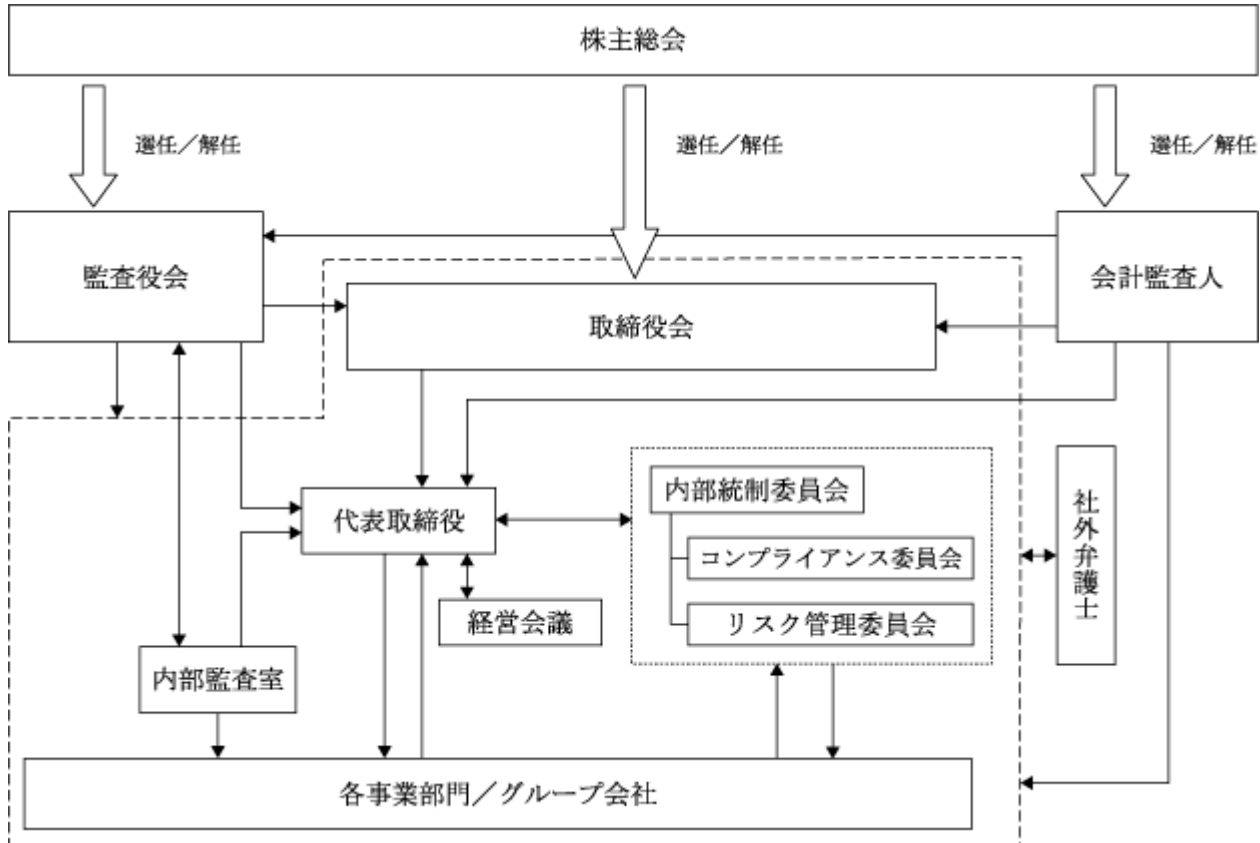
企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

当社では、経営の健全性と効率性向上を推進するため、下記の体制を採用しております。

企業統治体制の模式図



(b) 経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制等

当社は、取締役14名、監査役3名の経営体制となっております。取締役会は付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため経営会議を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。当期において、取締役会は計10回開催され、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。なお、当社の取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

(c) 内部統制システム、リスク管理体制に関する基本的考え方及びその整備状況

- ・取締役・使用人の職務執行の法令・定款適合性確保に関する体制
- ・コンプライアンス基本規程及び役職員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ・内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、ヘルプラインに関する規程に基づき社内通報システムを運用することとする。
- ・取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。
- ・内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。
- ・取締役の職務執行の効率性確保に関する体制
- ・取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に役付取締役を中心に構成される経営会議において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。
- ・業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。
- ・グループ会社の業務の適正確保に関する体制
- ・グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規定をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。
- ・子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- ・グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに意見を述べることもできるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(d) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(e) 株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる定款に定めた事項

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

・ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

・ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

(f) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

監査役監査及び内部監査

(a) 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、各監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。監査役会は11回開催され、必要な決議並びに協議を実施しております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室6名において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 選任状況及び選任方法

当社の社外取締役1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、独立性に関する基準はないものの、当社との独立性を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の観点から、法令順守や事業リスクなどに関する豊富な見識や経験を重視して選任しております。

(b) 社外取締役及び社外監査役と当社の関係及び役割

取締役西村光治は、弁護士法人松尾総合法律事務所の弁護士及びカンロ株式会社の社外監査役であり、主に弁護士としての専門の見地から発言を行っております。当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役笠倉寿雄は、当社の大株主である株式会社千葉銀行の出身であります。主に法令・定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役武田嘉和は、京浜急行電鉄株式会社の社外取締役及び公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事長で、当社の大株主である日本生命保険相互会社の出身であります。主に経営者としての経験と知見に基づく発言を行っております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の監査計画は、監査役会と協議の上決定されているとともに、必要に応じ監査役監査と内部監査を同時に行い、情報の共有に努めております。また、内部監査の結果についても、定期的に監査役会に報告され、相互連携に努めております。また、社外監査役が概ね全て出席しております月例取締役会では、経営概況や取締役の業務執行状況の報告が行われております。各事業年度における会計監査人による会計監査の方法及び結果は、社外監査役を含めた監査役会で評価され、その評価結果を踏まえた上で、計算関係書類は取締役会で承認されております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	274	190		56	27	15
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5			0	1
社外役員	20	20			0	3

(b) 提出会社の役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
131	8	給与および賞与

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議した上で、役員各人別の報酬額を代表取締役会長が決定しております。また、監査役の報酬は、監査役会で協議し決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額350百万円以内、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内となっております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄
貸借対照表計上額の合計額 17,545百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	485,575	4,070	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	2,252	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	138,000	1,844	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	373,500	1,352	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)JCU	227,000	1,169	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	1,111	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	794	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	671	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	670	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	602	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	588	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	536	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	529	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	456	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	490,000	388	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)岡村製作所	400,000	386	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	303	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
王子ホールディングス(株)	507,310	249	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日鐵住金(株)	791,802	239	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	227	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	225	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
プレス工業(株)	424,300	206	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	203	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	322,000	200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	197	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	129,300	195	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)横河ブリッジホールディングス	150,000	193	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
第一工業製薬(株)	500,000	193	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
星光PMC(株)	164,000	155	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	142	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
いすゞ自動車(株)	73,470	117	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	105	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	104	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	98	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	98	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス(株)	94,536	66	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	66	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	130,000	64	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	63	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
JFEホールディングス(株)	21,791	57	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
丸一鋼管(株)	20,000	56	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
蝶理(株)	30,000	55	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
フジオーゼックス(株)	100,000	51	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日油(株)	57,750	51	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)スパンクリートコーポレーション	129,400	50	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
アルプス電気(株)	16,203	47	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ムロコーポレーション	36,207	46	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
井関農機(株)	200,310	46	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	485,575	2,890	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,432	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	138,000	1,225	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	948	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)JCU	227,000	839	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	809	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	373,500	717	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	657	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	631	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	571	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	534	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	446	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	443	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)岡村製作所	400,000	430	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	408	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	490,000	388	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)横河ブリッジホールディングス	245,500	297	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	238	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
王子ホールディングス(株)	507,310	229	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	213	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
星光PMC(株)	164,000	207	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	189	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	189	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	183	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
新日鐵住金(株)	84,046	181	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	129,300	170	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	168	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
第一工業製薬(株)	500,000	164	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
プレス工業(株)	424,300	160	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	322,000	129	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本空調(株)	100,000	99	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	96	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
いすゞ自動車(株)	75,725	87	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新興プランテック(株)	102,200	87	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	68	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	63	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
丸一鋼管(株)	20,000	61	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	60	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	57	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス(株)	94,536	47	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日油(株)	57,750	46	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 公認会計士 鈴木基仁、原口隆志、宝金正典

会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人 公認会計士 10名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		33	
連結子会社				
計	34		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方法】

会計監査人の職務を行うべき者の報酬等に対する同意は、監査役会の決議によって行われております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,835	44,937
受取手形及び売掛金	32,675	32,822
有価証券	2,090	3,334
商品及び製品	2,334	2,310
仕掛品	3,880	2,522
原材料及び貯蔵品	4,551	4,438
繰延税金資産	1,425	1,372
その他	4,190	2,475
貸倒引当金	169	158
流動資産合計	89,812	94,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,393	17,491
機械装置及び運搬具（純額）	12,851	15,411
土地	15,235	14,994
建設仮勘定	4,481	4,567
その他（純額）	1,949	2,199
有形固定資産合計	1, 3 50,911	1, 3 54,665
無形固定資産		
のれん	466	202
その他	1,149	1,210
無形固定資産合計	1,616	1,413
投資その他の資産		
投資有価証券	32,376	26,703
繰延税金資産	1,088	1,083
その他	11,410	11,555
貸倒引当金	99	98
投資その他の資産合計	44,775	39,244
固定資産合計	97,303	95,323
資産合計	187,116	189,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,535	15,369
短期借入金	144	-
1年内返済予定の長期借入金	399	752
未払法人税等	1,888	2,416
賞与引当金	2,345	2,421
役員賞与引当金	110	138
その他	12,286	12,067
流動負債合計	32,710	33,166
固定負債		
長期借入金	1,854	2,998
役員退職慰労引当金	901	904
退職給付に係る負債	9,711	9,969
繰延税金負債	3,938	2,523
その他	1,875	1,924
固定負債合計	18,282	18,320
負債合計	50,992	51,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,912
利益剰余金	93,949	102,377
自己株式	3,628	3,629
株主資本合計	98,793	107,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,615	7,208
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	4,910	2,127
退職給付に係る調整累計額	29	76
その他の包括利益累計額合計	15,492	9,262
非支配株主持分	21,836	21,406
純資産合計	136,123	137,890
負債純資産合計	187,116	189,377

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	102,514	109,063
売上原価	¹ 64,779	¹ 68,627
売上総利益	37,735	40,436
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,583	1,655
役員報酬	559	609
従業員給料	6,955	7,546
賞与	1,854	1,925
賞与引当金繰入額	1,592	1,664
退職給付費用	734	831
減価償却費	920	1,176
その他	8,683	9,260
販売費及び一般管理費合計	² 22,884	² 24,669
営業利益	14,850	15,766
営業外収益		
受取利息	238	308
受取配当金	431	555
受取賃貸料	381	355
受取技術料	354	389
持分法による投資利益	791	1,012
為替差益	497	-
その他	353	405
営業外収益合計	3,048	3,025
営業外費用		
支払利息	26	53
支払補償費	164	18
為替差損	-	566
その他	254	232
営業外費用合計	445	871
経常利益	17,453	17,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 25	3 74
負ののれん発生益	74	-
退職給付制度終了益	277	-
投資有価証券売却益	2	78
その他	39	-
特別利益合計	419	152
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 4
固定資産除却損	5 58	5 64
固定資産圧縮損	41	-
減損損失	-	6 19
持分変動損失	90	-
建物等除却損失引当金繰入額	90	-
環境対策引当金繰入額	90	-
環境対策費	-	68
その他	7	16
特別損失合計	384	173
税金等調整前当期純利益	17,488	17,900
法人税、住民税及び事業税	5,041	5,243
法人税等調整額	661	381
法人税等合計	5,703	5,624
当期純利益	11,785	12,275
非支配株主に帰属する当期純利益	1,809	1,954
親会社株主に帰属する当期純利益	9,975	10,320

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,785	12,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,492	3,480
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	5,058	3,705
退職給付に係る調整額	99	51
持分法適用会社に対する持分相当額	565	269
その他の包括利益合計	<u>10,211</u>	<u>7,501</u>
包括利益	<u>21,996</u>	<u>4,773</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,538	4,091
非支配株主に係る包括利益	3,458	682

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	86,546	3,623	91,396
会計方針の変更による累積的影響額			627		627
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	3,913	85,918	3,623	90,768
当期変動額					
剰余金の配当			1,892		1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			9,975		9,975
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			52		52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		0	8,030	4	8,025
当期末残高	4,560	3,913	93,949	3,628	98,793

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,203	3	1,176	135	7,247	19,028	117,672
会計方針の変更による累積的影響額							627
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,203	3	1,176	135	7,247	19,028	117,044
当期変動額							
剰余金の配当							1,892
親会社株主に帰属する当期純利益							9,975
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
連結範囲の変動							52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,411	7	3,733	105	8,244	2,808	11,052
当期変動額合計	4,411	7	3,733	105	8,244	2,808	19,078
当期末残高	10,615	3	4,910	29	15,492	21,836	136,123

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	93,949	3,628	98,793
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	3,913	93,949	3,628	98,793
当期変動額					
剰余金の配当			1,892		1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			10,320		10,320
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	8,428	1	8,426
当期末残高	4,560	3,912	102,377	3,629	107,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,615	3	4,910	29	15,492	21,836	136,123
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,615	3	4,910	29	15,492	21,836	136,123
当期変動額							
剰余金の配当							1,892
親会社株主に帰属する当期純利益							10,320
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,406	6	2,782	46	6,229	430	6,659
当期変動額合計	3,406	6	2,782	46	6,229	430	1,766
当期末残高	7,208	2	2,127	76	9,262	21,406	137,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,488	17,900
減価償却費	3,705	4,633
減損損失	-	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	6
賞与引当金の増減額(は減少)	42	78
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98	228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	3
受取利息及び受取配当金	669	863
支払利息	26	53
為替差損益(は益)	375	426
持分法による投資損益(は益)	791	1,012
固定資産売却損益(は益)	18	70
有形固定資産除却損	24	24
売上債権の増減額(は増加)	1,401	736
たな卸資産の増減額(は増加)	353	1,109
前渡金の増減額(は増加)	901	799
仕入債務の増減額(は減少)	319	71
未払金の増減額(は減少)	776	8
前受金の増減額(は減少)	940	106
未払消費税等の増減額(は減少)	297	37
その他	448	33
小計	17,362	22,827
利息及び配当金の受取額	989	1,113
利息の支払額	16	70
法人税等の支払額	5,665	4,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,669	19,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,258	6,625
定期預金の払戻による収入	14,041	8,225
有価証券の取得による支出	-	407
有価証券の償還による収入	1,700	350
投資有価証券の取得による支出	2,838	1,876
投資有価証券の売却による収入	-	318
有形固定資産の取得による支出	9,572	9,730
有形固定資産の売却による収入	52	245
貸付けによる支出	144	5
貸付金の回収による収入	274	832
子会社株式の取得による支出	134	-
その他	15	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,864	9,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	191	16
短期借入金の返済による支出	145	16
長期借入れによる収入	1,461	2,078
長期借入金の返済による支出	286	573
自己株式の取得による支出	4	1
配当金の支払額	1,891	1,892
非支配株主への配当金の支払額	445	1,112
その他	266	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387	1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,412	1,537
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,829	6,359
現金及び現金同等物の期首残高	28,552	32,160
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	222	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,160	1 38,519

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 41社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、パーカーエンジニアリングメキシコ株式会社については、新たに会社を設立したことにより連結子会社に含めております。

また、韓国パーカー興産株式会社については、連結子会社である大韓パーカライジング株式会社と合併したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社 2社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)、上海パーカー表面改質

(3) 連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 1社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)

(2) 持分法適用関連会社 12社

主要な会社等の名称

(株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、(株)雄元、ミリオン化学(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海パーカー表面改質

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

インドに所在する連結子会社を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	60,393百万円	61,715百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,369百万円	4,859百万円
その他の投資その他の資産 出資金	4,392	4,645

- 3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	3百万円	0百万円
土地	243	242
合計	246	242

- 4 偶発債務

連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ミリオン化学(株)	500百万円	200百万円
上海パーカライジング	470	470
瀋陽パーカライジング	50	50
合計	1,020	720

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入額)	10百万円	2百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	2,112百万円	2,181百万円

- 3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	23百万円	20百万円
土地		52

- 4 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	6百万円	3百万円

- 5 固定資産除却損の主のものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	14百万円	9百万円
機械装置	5	11

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
賃貸資産 (日本パーカライジング(株))	北海道札幌市	土地
遊休資産 (日本パーカライジング(株))	三重県志摩郡	土地

当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により回収可能額まで帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地19百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,187百万円	5,270百万円
組替調整額	2	77
税効果調整前	6,185	5,348
税効果額	1,692	1,867
その他有価証券評価差額金	4,492	3,480
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7	38
組替調整額		30
税効果調整前	7	7
税効果額	2	2
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,058	3,702
組替調整額		2
為替換算調整勘定	5,058	3,705
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20	70
組替調整額	131	2
税効果調整前	152	72
税効果額	53	20
退職給付に係る調整額	99	51
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	539	268
組替調整額	26	1
持分法適用会社に対する持分相当額	565	269
その他の包括利益合計	10,211	7,501

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262			66,302,262
合計	66,302,262			66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,328,606	1,705	26,792	4,303,519
合計	4,328,606	1,705	26,792	4,303,519

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,660株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加	45株
単元未満株式の売渡による減少	2株
持分法適用会社の除外による減少	26,790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	946	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	946	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	946	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262	66,302,262		132,604,524
合計	66,302,262	66,302,262		132,604,524

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月1日効力発生日の株式分割による増加 66,302,262株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,303,519	4,304,541	60	8,608,000
合計	4,303,519	4,304,541	60	8,608,000

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月1日効力発生日の株式分割による増加 4,303,517株

単元未満株式の買取による増加 1,002株

持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加 22株

単元未満株式の売渡による減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	946	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	946	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,135	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	38,835百万円	44,937百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	6,674	6,417
現金及び現金同等物	32,160	38,519

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借り入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の必要性を各事業部等で検討の上、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,835	38,835	
(2) 受取手形及び売掛金	32,675	32,675	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,088	1,089	1
関係会社株式	233	3,646	3,412
その他有価証券	28,503	28,503	
(4) 長期預金	1,000	1,000	
資産計	102,337	105,750	3,413
(1) 支払手形及び買掛金	15,535	15,535	
(2) 短期借入金	144	144	
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	399	399	
(4) 未払法人税等	1,888	1,888	
(5) 長期借入金	1,854	1,924	69
負債計	19,822	19,891	69
デリバティブ取引（ ）	7	7	

（ ）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,937	44,937	
(2) 受取手形及び売掛金	32,822	32,822	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,677	2,678	1
関係会社株式	233	1,925	1,691
その他有価証券	21,831	21,831	
(4) 長期預金	1,803	1,803	
資産計	104,305	105,998	1,692
(1) 支払手形及び買掛金	15,369	15,369	
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	752	752	
(3) 未払法人税等	2,416	2,416	
(4) 長期借入金	2,998	3,262	264
負債計	21,537	21,801	264

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場関係会社株式	4,387	4,625
非上場株式	253	669

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,835			
受取手形及び売掛金	32,675			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		1,088		
その他有価証券	2,090	1,803		
長期預金		1,000		
合計	73,601	3,891		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	44,937			
受取手形及び売掛金	32,822			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,677			
その他有価証券	306	586		
長期預金		1,803		
合計	80,743	2,389		

(注4)短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	144					
1年内返済予定の 長期借入金	399					
長期借入金		760	586	314	192	
合計	544	760	586	314	192	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	752					
長期借入金		696	804	467	274	755
合計	752	696	804	467	274	755

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400	402	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	688	687	0
合計	1,088	1,089	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	667	668	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,010	2,010	0
合計	2,677	2,678	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,496	7,933	15,563
(2) 債券			
社債	303	296	6
(3) その他			
投資信託	757	527	229
小計	24,556	8,756	15,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	446	465	18
(2) 債券			
社債			
(3) その他			
譲渡性預金	3,500	3,500	
小計	3,946	3,965	18
合計	28,503	12,721	15,781

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,924	7,546	10,377
(2) 債券	607	596	10
(3) その他	1,550	1,388	162
小計	20,082	9,531	10,551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,184	1,337	153
(2) 債券	285	295	9
(3) その他	279	365	85
小計	1,749	1,998	248
合計	21,831	11,529	10,302

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	直物為替先渡取引(NDF) 売建 韓国ウォン	外貨建配当金の 予定取引	531		7

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を8社が、厚生年金基金制度を4社が有しております。海外では連結子会社10社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は平成27年1月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	9,343 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	972
会計方針の変更を反映した期首残高	10,315
勤務費用	498
利息費用	91
数理計算上の差異の発生額	183
退職給付の支払額	436
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,963
その他	10
退職給付債務の期末残高	7,679

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,849 百万円
期待運用収益	39
数理計算上の差異の発生額	151
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	211
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,542
その他	5
年金資産の期末残高	788

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,819 百万円
退職給付費用	292
退職給付の支払額	208
その他	82
退職給付に係る負債の期末残高	2,820

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,525 百万円
年金資産	1,327
	198
非積立型制度の退職給付債務	9,512
連結貸借対照表に計上された負債	9,711
退職給付に係る負債	9,711
連結貸借対照表に計上された負債	9,711

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	498 百万円
利息費用	91
期待運用収益	39
数理計算上の差異の費用処理額	8
過去勤務費用の費用処理額	7
簡便法で計算した退職給付費用	292
その他	8
確定給付制度に係る退職給付費用	866
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	277

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	16 百万円
数理計算上の差異	136
合計	152

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用8百万円、数理計算上の差異160百万円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1 百万円
未認識数理計算上の差異	41
合計	43

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
現金及び預金	39%
株式	13%
その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	2.50%

3 その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は970百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額727百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

4 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は49百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、東京薬業厚生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、36百万円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	512,488 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	522,289
差引額	9,801

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成27年3月31日現在)

1.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 45,242百万円、剰余金35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成26年3月31日現在で8年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を9社が、厚生年金基金制度を4社が有しております。海外では連結子会社12社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	7,679 百万円
勤務費用	371
利息費用	73
数理計算上の差異の発生額	29
退職給付の支払額	484
退職給付債務の期末残高	7,668

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	788 百万円
期待運用収益	19
数理計算上の差異の発生額	40
退職給付の支払額	175
年金資産の期末残高	591

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,820 百万円
退職給付費用	349
退職給付の支払額	276
退職給付に係る負債の期末残高	2,893

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,418 百万円
年金資産	1,182
	235
非積立型制度の退職給付債務	9,733
連結貸借対照表に計上された負債	9,969
退職給付に係る負債	9,969
連結貸借対照表に計上された負債	9,969

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	371 百万円
利息費用	73
期待運用収益	19
数理計算上の差異の費用処理額	5
過去勤務費用の費用処理額	1
簡便法で計算した退職給付費用	349
その他	15
確定給付制度に係る退職給付費用	785

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	1 百万円
数理計算上の差異	74
合計	72

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	116
合計	116

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	87%
現金及び預金	1%
株式	6%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	2.90%

3 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は247百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、東京薬業厚生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、34百万円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	571,380 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	561,736
差引額	9,644

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成28年3月31日現在)

1.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 40,107百万円、剰余金14,310百万円、別途積立金35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成27年3月31日現在で7年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	133百万円	147百万円
貸倒引当金	47	44
賞与引当金	779	745
退職給付に係る負債	3,151	3,090
役員退職慰労引当金	291	276
繰越欠損金	86	141
固定資産未実現利益	551	538
賞与分社会保険料	110	95
会員権評価減	20	20
減損損失	210	205
その他	924	1,004
繰延税金資産小計	6,306	6,311
評価性引当額	993	1,128
繰延税金資産合計	5,312	5,182
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	556	764
その他有価証券評価差額金	5,063	3,290
その他	1,128	1,197
繰延税金負債合計	6,748	5,252
繰延税金資産の純額	1,435	69

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,425百万円	1,372百万円
固定資産 繰延税金資産	1,088	1,083
流動負債 その他	6	1
固定負債 繰延税金負債	3,938	2,523

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	0.9	1.0
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	1.2	1.2
子会社使用税率差異	4.2	2.7
持分法投資利益	1.6	1.9
評価性引当額の増減	0.1	0.8
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	2.1	1.2
その他	1.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	31.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が208百万円、その他有価証券評価差額金が174百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。
 平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は381百万円(営業外収益に計上)であります。
 平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は355百万円(営業外収益に計上)であります。
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額並びに時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,620	1,943	3,677	5,215

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 当連結会計年度において、株式会社雄元が連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことにより連結貸借対照表計上額が1,989百万円減少しております。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,677	64	3,613	5,148

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 減価償却以外の特段の変動事由はありません。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門及び研究部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	43,372	20,803	35,839	100,015	2,498	102,514		102,514
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101	376	15	1,493	1,102	2,595	2,595	
計	44,474	21,180	35,854	101,509	3,600	105,110	2,595	102,514
セグメント利益	8,582	1,050	5,933	15,565	203	15,769	918	14,850
セグメント資産	47,290	18,333	60,577	126,202	2,516	128,719	58,396	187,116
その他の項目								
減価償却費	1,050	111	2,019	3,182	54	3,236	469	3,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,228	82	5,168	7,478	23	7,501	2,518	10,020

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 918百万円には、セグメント間取引消去422百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,340百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額58,396百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産70,598百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は8,996百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	43,741	22,430	38,923	105,095	3,968	109,063		109,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	534	4	1,658	1,061	2,720	2,720	
計	44,861	22,964	38,928	106,754	5,029	111,783	2,720	109,063
セグメント利益	8,529	1,403	6,977	16,910	269	17,179	1,413	15,766
セグメント資産	48,923	17,638	66,225	132,787	3,983	136,771	52,606	189,377
その他の項目								
減価償却費	1,171	119	2,646	3,937	186	4,124	508	4,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,182	202	6,486	8,871	397	9,268	1,270	10,539

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,413百万円には、セグメント間取引消去402百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,815百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額52,606百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産67,776百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は9,511百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
57,596	37,797	7,092	27	102,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
26,253	20,200	4,457	50,911

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
59,188	40,882	8,952	40	109,063

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
27,940	20,137	6,586	54,665

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
減損損失							19	19

(注) 調整額の減損損失19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	247			247		247		247
当期末残高	466			466		466		466

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	241			241		241		241
当期末残高	202			202		202		202

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「その他」において、第3四半期連結会計期間に連結子会社であるパーカー加工株式会社が株式会社協和製作所の全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、74百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	921円68銭	939円41銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	136,123	137,890
普通株式に係る純資産額(百万円)	114,286	116,483
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	21,836	21,406
普通株式の発行済株式数(株)	132,604,524	132,604,524
普通株式の自己株式数(株)	8,607,036	8,608,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	123,997,488	123,996,524

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	80円45銭	83円24銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,975	10,320
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,975	10,320
普通株式の期中平均株式数(株)	123,997,992	123,996,840

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	144			
1年内返済予定の長期借入金	399	752	1.31	
1年内返済予定のリース債務	228	314		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,854	2,998	2.14	平成29年9月～ 平成35年9月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	631	748		平成29年4月～ 平成35年3月
その他有利子負債				
合計	3,258	4,813		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	696	804	467	274
リース債務	276	234	158	76

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,045	51,852	77,555	109,063
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,719	8,493	13,168	17,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,192	5,073	8,144	10,320
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.68	40.92	65.69	83.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.68	23.23	24.77	17.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,833	14,520
受取手形	1 4,620	1 4,995
売掛金	1 11,306	1 11,473
有価証券	2,000	2,267
商品及び製品	689	795
仕掛品	73	51
原材料及び貯蔵品	868	1,013
前渡金	274	89
前払費用	86	105
繰延税金資産	846	782
短期貸付金	-	1 736
1年内回収予定の長期貸付金	1 439	1 571
その他	1 1,199	1 1,732
貸倒引当金	188	175
流動資産合計	33,049	38,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,312	5,213
構築物	328	317
機械及び装置	1,596	1,851
車両運搬具	77	63
工具、器具及び備品	460	587
土地	9,136	9,117
リース資産	466	365
建設仮勘定	969	1,854
有形固定資産合計	18,348	19,371
無形固定資産		
	97	109
投資その他の資産		
投資有価証券	25,005	18,831
関係会社株式	11,022	10,600
関係会社出資金	3,433	3,433
長期貸付金	1 2,124	1 2,705
保証金	1 351	1 353
長期預金	1,000	-
その他	1 1,608	1 1,852
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	44,460	37,691
固定資産合計	62,906	57,173
資産合計	95,955	96,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 425	1 436
買掛金	1 7,334	1 7,173
リース債務	132	131
未払金	1 1,521	1 1,415
未払費用	1 506	518
未払法人税等	739	974
未払消費税等	306	219
前受金	423	147
預り金	2,437	1 4,060
賞与引当金	1,460	1,480
その他	1 887	1 288
流動負債合計	16,174	16,844
固定負債		
リース債務	334	234
退職給付引当金	6,828	6,959
役員退職慰労引当金	552	545
繰延税金負債	2,577	1,007
その他	1 856	1 638
固定負債合計	11,148	9,386
負債合計	27,323	26,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,913	3,913
利益剰余金		
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	450	434
別途積立金	45,300	48,300
繰越利益剰余金	5,561	6,989
利益剰余金合計	53,451	57,864
自己株式	3,131	3,133
株主資本合計	58,793	63,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,844	6,697
繰延ヘッジ損益	5	-
評価・換算差額等合計	9,838	6,697
純資産合計	68,632	69,902
負債純資産合計	95,955	96,133

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 41,362	1 42,596
売上原価	1 25,822	1 26,828
売上総利益	15,540	15,768
販売費及び一般管理費	1, 2 10,594	1, 2 10,965
営業利益	4,945	4,802
営業外収益		
受取利息	1 55	1 72
受取配当金	1 1,791	1 2,694
受取賃貸料	1 331	1 341
受取技術料	1 954	1 960
為替差益	97	-
貸倒引当金戻入額	-	13
その他	1 114	1 147
営業外収益合計	3,344	4,228
営業外費用		
支払利息	1 16	1 15
為替差損	-	100
貸倒引当金繰入額	14	-
その他	1 208	1 150
営業外費用合計	239	266
経常利益	8,050	8,764
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	-	76
退職給付制度終了益	185	-
補助金収入	39	-
その他	-	0
特別利益合計	229	79
特別損失		
固定資産除売却損	35	47
固定資産圧縮損	41	-
減損損失	-	19
建物等除却損失引当金繰入額	40	-
環境対策引当金繰入額	90	-
環境対策費	-	68
その他	1	0
特別損失合計	208	136
税引前当期純利益	8,071	8,707
法人税、住民税及び事業税	2,166	2,160
法人税等調整額	448	231
法人税等合計	2,615	2,392
当期純利益	5,455	6,315

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						配当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	456	41,600	6,263	50,460	3,127	55,806
会計方針の変更による累積的影響額										561	561		561
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	456	41,600	5,701	49,898	3,127	55,244
当期変動額													
剰余金の配当										1,902	1,902		1,902
固定資産圧縮積立金の積立								22		22			
固定資産圧縮積立金の取崩								28		28			
別途積立金の積立									3,700	3,700			
当期純利益										5,455	5,455		5,455
自己株式の取得												4	4
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計			0	0				6	3,700	140	3,553	4	3,549
当期末残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	450	45,300	5,561	53,451	3,131	58,793

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,724		5,724	61,530
会計方針の変更による累積的影響額				561
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,724		5,724	60,969
当期変動額				
剰余金の配当				1,902
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				5,455
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,119	5	4,114	4,114
当期変動額合計	4,119	5	4,114	7,663
当期末残高	9,844	5	9,838	68,632

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	450	45,300	5,561	53,451	3,131	58,793
会計方針の変更による累積的影響額										-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	450	45,300	5,561	53,451	3,131	58,793
当期変動額													
剰余金の配当										1,902	1,902		1,902
固定資産圧縮積立金の積立								11		11	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩								26		26	-		-
別途積立金の積立									3,000	3,000	-		-
当期純利益										6,315	6,315		6,315
自己株式の取得												1	1
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	15	3,000	1,428	4,412	1	4,411
当期末残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	434	48,300	6,989	57,864	3,133	63,205

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,844	5	9,838	68,632
会計方針の変更による累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,844	5	9,838	68,632
当期変動額				
剰余金の配当				1,902
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				6,315
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,146	5	3,140	3,140
当期変動額合計	3,146	5	3,140	1,270
当期末残高	6,697	-	6,697	69,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料...総平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,123百万円	4,461百万円
長期金銭債権	2,099	2,700
短期金銭債務	3,488	5,232
長期金銭債務	41	41

2 偶発債務

下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
パーカーツールテックメキシコ(株)	- 百万円	1,577百万円
パーカーツールテック(株)	1,201	923
ミリオン化学(株)	500	200
パーカー金属処理インドネシア(株)	310	178
上海パーカライジング	470	470
その他	94	80
合計	2,576	3,429

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,783百万円	4,705百万円
仕入高	9,053	9,316
営業取引以外の取引高	2,753	3,676

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料	2,397百万円	2,439百万円
賞与引当金繰入額	885	903
役員賞与引当金繰入額	60	74
退職給付費用	367	389
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
減価償却費	242	272
技術研究費	1,552	1,667
おおよその割合		
販売費	47.53%	44.54%
一般管理費	52.47%	55.46%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	3,453	3,227
計	225	3,453	3,227

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	1,823	1,597
計	225	1,823	1,597

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 子会社株式	10,407	9,985
(2) 関連会社株式	389	389
計	10,797	10,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	64百万円	56百万円
賞与引当金	482	456
退職給付引当金	2,205	2,131
長期未払金	111	50
役員退職慰労引当金	178	166
減損損失	210	205
その他	414	549
繰延税金資産小計	3,666	3,616
評価性引当額	483	571
繰延税金資産合計	3,182	3,045
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	214	191
その他有価証券評価差額金	4,698	3,018
その他	-	59
繰延税金負債合計	4,913	3,270
繰延税金負債の純額	1,730	224

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.2	1.1
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	6.8	9.8
試験研究費税額控除	1.7	1.7
評価性引当額の増減	0.1	1.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.3	1.6
その他	0.8	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	27.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が140百万円、その他有価証券評価差額金が162百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,312	271	8	361	5,213	11,098
	構築物	328	38	0	49	317	1,612
	機械及び装置	1,596	667	13	398	1,851	9,780
	車両運搬具	77	36	16	33	63	208
	工具、器具及び備品	460	400	0	272	587	3,364
	土地	9,136		19 (19)		9,117	
	リース資産	466	37	0	138	365	298
	建設仮勘定	969	1,268	382		1,854	
	計	18,348	2,719	441 (19)	1,254	19,371	26,362
無形固定資産	借地権	23				23	
	ソフトウェア	40	19		14	45	
	その他	33	8		1	40	
	計	97	28		15	109	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 太陽光発電設備

工具、器具及び備品 試験機器

建設仮勘定 江坂ビル再開発工事、太陽光発電設備

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 太陽光発電設備

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	275	6	20	261
賞与引当金	1,460	1,480	1,460	1,480
役員退職慰労引当金	552	22	29	545

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.parker.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第130期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年12月25日関東財務局長に提出

事業年度 第130期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第131期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

第131期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第131期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 基 仁

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 口 隆 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 宝 金 正 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。